議題１　市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略及び人口ビジョンについて（犬山市、東海市、岩倉市）

	市名	（１）策定状況	（２）住民参画の方法	（３）策定及び推進体制		（４）評価・検証期間及び評価方法等
				①組織について（審議会、付属機関等）	②人数、構成員	
1	名古屋市	平成27年度中に策定予定	検討中	検討中	検討中	検討中
2	豊橋市	・市長以下、副市長及び全部局長で構成する「豊橋市まち・ひと・しごと創生本部」をH27.1月に設置 ・人口ビジョンは夏頃を目途に、総合戦略は秋頃を目途に策定予定	住民代表として自治連合会会長を「豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会」の委員に選任	豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会	・市、県、市内大学、商工会議所、信用金庫、JA、連合愛知、自治連合会など産・官・学・金・労の代表で構成（13人） ・構成員の選定にあたっては、若者や女性が含まれるように留意した	・豊橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会で評価・検証を行う ・評価方法等については、現在検討中
3	岡崎市	4月14日入札により、策定支援に協力を頂く業者が決定した。 10月末を目標とし、今後、策定事務を進めていく。	総合戦略懇談会（有識者、学校関係者、市民等幅広い層を想定）を組織し、広く意見を聴取する予定。	総合計画審議会と総合戦略懇談会を活用する予定。 庁内体制としては、総合戦略策定部会及び、戦略策定作業部会を設置する予定。	総合計画審議会…20名程度 総合戦略策定部会…副市長及び、関係部長 戦略策定作業部会…担当職員	総合計画審議会と総合戦略策定部会において検討
4	一宮市	未策定（原案を平成27年11月頃までにまとめ、平成27年度末の策定を予定）。 地方創生室が中心となり、地方版総合戦略の素案作成に着手。 地方人口ビジョンについては、調査・分析等を外部機関に依頼し策定する予定。	有識者会議の委員に住民で組織する団体の代表者等を招聘。 市民意見提出制度（パブリックコメント）の活用。 市民アンケートの実施（予定）。	総合戦略の策定及び推進を図るため、市長を本部長とする「一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置。また、専門的見地から総合戦略に関する意見等を幅広く聴取するため、各関係団体の代表者で構成する有識者会議を設置予定。	一宮市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（20名） …　市長、副市長、教育長、水道事業等管理者、病院事業管理者、会計管理者、消防長及び部長等 有識者会議（人数未定） …　住民で組織する団体、市議会、産業関係、大学、金融機関、労働団体の代表者等を予定	設置予定の有識者会議等において、各施策毎に設定される数値目標や重要業績評価指数の進捗状況を検証し、その結果を踏まえ施策の見直しや、必要に応じ総合戦略の改訂を行う予定。
5	瀬戸市	第6次瀬戸市総合計画（平成28年度～37年度）の策定に併せ、今後策定を進めていきます。 なお、人口ビジョン策定のほか、総合戦略と瀬戸市総合計画との整合性検証、アンケート調査実施等の業務の受託者を指名型プロポーザルにより、現在選定している。	第6次瀬戸市総合計画の策定に際し実施する市民アンケート調査、市民ヒヤリングや説明会の開催を活用し、これに併せて住民参画を図っていきます。	設置にあたり条例制定が必要となる審議会等の附属機関は、現在のところ設置の予定はありません。 なお、瀬戸市総合計画の策定にあたっては、条例に基づく附属機関として瀬戸市基本構想審議会が設置されており、当該審議会委員として各関係者及び住民等が参画していることから、総合計画の審議内容を踏まえた策定を行っていく。	上記のとおり。 なお、瀬戸市基本構想審議会の構成は次のとおり。 学識者8名、市職員(特別職)1名、教育機関1名、地元住民（3名）、地元企業等3名、金融機関1名、非営利法人等2名、医師1名 （最年少20歳、最年長78歳）	外部有識者等を含めた検証を、懇談会等を開催して行う予定です。
6	半田市	策定中（平成27年度のできるだけ早い段階での策定を目指している）	パブリックコメントを予定	半田市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部（プロジェクトチーム含む）、有識者（産官学金労言等） 組織体制については別紙	総合戦略推進本部：市長始め13名 プロジェクトチーム ：構成未定（今後、総合戦略推進本部にて決定）	詳細は未定だが、庁内及び産官学金労言等で構成する組織での評価・検証を予定
7	春日井市	平成27年度策定予定	総合戦略案のパブリックコメントを実施予定	既存の附属機関を活用予定	未定	外部有識者によるKPI等の検証を実施予定
8	豊川市	策定中（5月19日に1回目の審議会を予定している）	既設の行政経営改革審議会を活用している	審議会	13名（学識経験を有する者、各種団体の推薦を受けた者、公募により選任された者、その他市長が必要と認める者）	評価・検証機関：同審議会において行う 評価方法等：今年度の審議会において検討する
9	津島市	5月13日にプロポーザルを開催し、支援業者を決定。 決定後、今年度中に策定。	パブリックコメント、タウンミーティングを開催予定。	検討中	検討中	計画策定委員会と同メンバーを予定。 評価方法については、検討中。
10	碧南市	未策定（平成27年度末までに策定予定）	検討中	検討中	検討中	検討中
11	刈谷市	策定中（平成27年度末までに策定予定）	策定前には、パブリックコメントを実施する予定。 ※現時点において、起草案作成段階の一般住民の参画は考えていない。	既存の刈谷市行政評価委員会を、地方版総合戦略策定のための外部有識者会議として位置付けるとともに、産官学金労言関係者からの意見を聞く機会として、分野別ワーキンググループを設置する予定。	・刈谷市行政評価委員会（7名） ［学識経験を有する者、弁護士、公認会計士、企業代表者］ ・産官学金労言関係者（未定） ※分野別のテーマにより適宜選定する予定。	平成23年度より刈谷市行政評価委員会を設置し、本市の事業、施策等について外部の視点から意見をいただいている経緯から、当戦略の検証機関としても活用していく予定。
12	豊田市	平成27年度から2か年をかけて、第8次豊田市総合計画を策定していくのと合わせて、平成27年度中に人口ビジョン及び総合戦略を策定していく予定	総合戦略の策定にあたり、総合計画審議会を活用するため、審議会の構成員である関係団体や公募委員のほか、地域自治区制度である地域会議や各種まちづくり懇談会において市民の声を聴く場を設ける予定	付属機関である総合計画審議会を活用し、総合計画の策定と合せて総合戦略を策定する予定	有識者12名、関係団体13団体、公募市民3名、行政2名の30名	評価方法や評価検証機関については、検討中
13	安城市	・人口ビジョン：人口の将来展望を行うために必要となる調査分析項目について検討を行っている。 ・総合戦略：各課の取り組みに関する調査を行っている。	・市民との懇談会（まちかど座談会・市民討議会）、パブリックコメント等の活用を検討している。	・既存の庁内組織（部長級以上）による検討を踏まえ、計画案を策定するとともに、外部の有識者からなる、総合戦略推進組織の設置を予定している。	・総合戦略推進組織については、産官学金労言による委員構成となるよう、総合計画審議会の委員を基に、金融機関やマスメディアから委員の招聘を予定している。	・総合戦略推進組織を活用し、KPIの達成状況に基づき、PDCAサイクルによる評価・検証を予定している。

	市名	（１）策定状況	（２）住民参画の方法	（３）策定及び推進体制		（４）評価・検証期間及び評価方法等
				①組織について（審議会、付属機関等）	②人数、構成員	
14	西尾市	総合戦略及び人口ビジョンの策定に向け、各種調査、会議支援など支援業務を外部委託する予定で、現在、公募型プロポーザルにより業者選定中（4月20日現在）です。	現在、産官学金労言等各業界からの意見を聞けるよう組織体制を検討しているところです。その中で住民参画の方法の1つとして市民代表の方の意見を聞けるよう検討しております。	組織体制としましては、市長をトップとする推進会議を立ち上げ、その下部組織に幹事会、ワーキングチーム等を配置する予定（別紙）ですが、詳細については委託業者の提言内容を踏まえて決定していきます。	人数、構成員については、検討中です。	事業の評価・検証組織としては、外部の有識者等で組織する有識者会議を設け、年1回開催する会議にて評価する予定です。
15	蒲郡市	未策定 市長以下部長級で組織する推進本部は設置済み。他の組織についても、すみやかな設置を目指す。 人口ビジョン、総合戦略等策定支援業務の委託業者について、簡易指名型プロポーザル方式により4月中に選定。 以下、現段階での予定。 9月：人口ビジョン及び総合戦略（骨子）の議会報告 12月：総合戦略（案）の議会報告 1月：パブリックコメント 3月：総合戦略公表	①「蒲郡市まち・ひと・しごと総合戦略推進協議会」について、住民代表として「総代連合会」、「NPOとの中間支援団体」、「保育園父母の会」からの参画を予定。 ②パブリックコメント	①蒲郡市まち・ひと・しごと総合戦略推進協議 ・・・（未設置） ②蒲郡市まち・ひと・しごと創生推進本部 ・・・（設置済） ③次長・課長級専門部会・・・（未設置） ④課長補佐級以下ワーキング会議・・・（未設置）	①12名程度、住民代表や産業界（産）、大学（学）、 行政機関（官）、金融機関（金）等 ②16名、市長を本部長とする市部長級職員 ③16名程度、関係各課の次長・課長級の職員 ④20名程度、関係各課の課長補佐以下の職員で組織	蒲郡市まち・ひと・しごと総合戦略推進協議会 ※評価方法については、未定
16	犬山市	現在、策定のための基本的方針、体制及びスケジュールを検討している状況であり、実施にかかる体制を構築するには至っておりません。	住民参画の方法としては各世代から多くの意見や提案を集め、総合戦略策定に繋げていきたいと考えております。具体的には「住民アンケート」や「タウンミーティング」など複数の手法で幅広に実施していく予定です。総合戦略の趣旨からとりわけ、若者世代の意見を聴く機会を設定していく必要性を感じています。	・策定の体制は現在検討中ですが、庁内においては策定機関である創生本部及び実務作業部門としての作業部会を設置する予定であり、5月中の設置を目途としています。 ・庁外の検討組織としては、外部有識者を含めた審議会(推進組織)の設置を目指して、候補となる有識者等と折衝をすすめているところです。概ね6月中での設置を目途としています。	審議会（推進組織）の人数は15人以内とする予定です。構成は地域住民及び産学官金労言などの幅広い分野から参加を呼びかけていきたいと考えておりますが、現在のところ対象者を検討している段階ですので、詳細は未定です。	評価・検証機関及び評価方法等について、詳細は決定しておりませんが、総合戦略策定の審議会(推進組織)において、何らかの形で評価・検証の機会を設定したいと考えております。
17	常滑市	平成27年5月に庁内組織及び有識者会議を設置し、地域活性化・地域住民等緊急支援交付金を活用しながら調査検討を進め、平成27年度中に策定する予定です。	産官学金労言等で構成する有識者会議を設置し、広く関係者の意見を伺うとともに、戦略策定の節目にはパブリックコメントを実施し、市民等の意見も収集し反映します。	平成27年5月に庁内組織として「まち・ひと・しごと創生本部（仮称）」を設置し、また、産官学金労言の関係者等で構成する「まち・ひと・しごと創生に係る有識者会議（仮称）」を設置する予定です。	○まち・ひと・しごと創生本部（仮称） 人数・・・14人 構成員・・・市長等幹部職員 ○まち・ひと・しごと創生に係る有識者会議（仮称） 人数・・・20名程度 構成員・・・産学官金労言の関係者等	平成28年度以降「まち・ひと・しごと創生本部（仮称）」及び「まち・ひと・しごと創生に係る有識者会議（仮称）」において、総合戦略に定めたKPIを基準に前年度までの実績を確認し、施策・事業の効果を検証します。
18	江南市	H26年度3月 補正 「地方版総合戦略等策定支援業務委託料」を計上 H27.4.1 「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定支援業務委託業者選定委員会」設置 H27.4.6 第1回 「江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定支援業務委託業者選定委員会」開催 H27.4.9 委託業者選考会及び見積書の提出を指名業者に通知	・「（仮称）江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会」を設置予定 ・パブリックコメント実施予定	①江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部 ②江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部幹事会 ③（仮称）江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略懇談会 ④江南市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定支援業務委託業者選定委員会 ※事務局は秘書政策課	①本部長：市長、副本部長：副市長、 本部員： 教育 長、各部長 ②関係各課長で構成 ③教育、商工、勤労者、市民会議、NPO、議会、 市民、子育て世代等 10名程度で構成予定 ④市長政策室長、地域協働課長、秘書政策課長、 秘書政策課主幹、秘書政策課主査 5名で構成	委託業務の中で検討予定
19	小牧市	総合戦略等の策定に係る基本方針を決定したところ。	総合戦略の骨子ができた段階で市民懇談会を開催し、市民からご意見をいただく。 また、案ができた段階でパブリックコメントを実施する。	a.有識者会議・・・ （仮称）まち・ひと・しごと創生戦略会議 b.庁内組織・・・ ①市政戦略本部、②策定会議、③策定研究委員 会	a.人数・・・9名程度 構成員・・・産業界・行政機関・教育機関・金融機 関・労働団体・メディア等の関係者 b.人数・・・①18名、②15名、③未定 構成員・・・①市長、副市長、教育長、全部長、 ②全次長、③課長以下の職員	上記（3）の有識者から成る会議体を評価・検証機関として移行する予定

	市名	（１）策定状況	（２）住民参画の方法	（３）策定及び推進体制		（４）評価・検証期間及び評価方法等
				①組織について（審議会、付属機関等）	②人数、構成員	
20	稲沢市	○現在、策定支援業務を委託するコンサルタント業者の選定作業中（プロポーザル形式で選定。4/16に企画提案書提出、4/21にプレゼン実施、その後契約予定）。 ○まち・ひと・しごと創生戦略本部（三役及び部長で構成する庁内会議）の第1回を5/11に開催。 ○まち・ひと・しごと創生戦略会議（産官学金労及び市民公募による推進組織）については、委員を6月までに委嘱し、今年度中に5～6回開催して「人口ビジョン」「総合戦略」を策定する予定。なお、現時点では10月末までの策定は考えていない。	○まち・ひと・しごと創生戦略会議（産官学金労及び市民公募による推進組織）の委員10人のうち4人を若年層の市民から公募する（広報5月号にて募集記事掲載）。 ○その他、各種の市民意識調査、企業・大学・各種団体へのインタビュー、ワークショップなどを行う予定（詳細は未定）。	(1)庁内検討組織として「まち・ひと・しごと創生戦略 本部」を設置。 (2)産官学金労及び市民公募による推進組織として 「まち・ひと・しごと創生戦略会議」を設置。 ※(1)の下部組織として若手職員のプロジェクトチーム設置も検討。	(1)三役及び部長の13人で構成。 (2)外部委員10人で構成予定（産：1、学：2、金：1、労：2、市民公募4）。任期は5年。	○策定・推進体制と同様、「まち・ひと・しごと創生戦略本部」「まち・ひと・しごと創生戦略会議」にて事業の進捗状況やKPI達成度等の評価・検証も行う予定。 ○具体的な評価方法等については未定。
21	新城市	人口ビジョンについては、本市の人口データを分析しています。 総合戦略については、庁内内部組織の設置、推進組織構成のために各分野の候補を挙げ検討中です。	推進組織の中に、市内各種団体や地域住民代表の参画を依頼します。	行政運営上の意見交換、懇談等を行うものです。	11人、産官学金労言で現在検討中です。	平成27年度については推進会議で行います。 平成28年度以降は総合計画審議会で行います。 評価方法はKPIの検証、確認により行います。
22	東海市	平成27年4月に庁内策定組織を設置するとともに、総合戦略及び人口ビジョンについて、本格的に策定作業を開始した。	今年度、総合計画に関する進行管理の一端を担う審議会（有識者及び市民で構成）を設置する予定であり、必要に応じて意見等を聴取することで、戦略策定につなげていく。	【庁内策定組織】 市の職員で構成される「策定委員会」「策定調整会議」「検討部会」「ワーキンググループ」 【推進体制】 検討中	【策定組織】 「策定委員会」 ･･･市長、副市長、教育長及び部長に相当する職に ある者（18人） 「策定調整会議」 ･･･次長及び次長に相当する職にある者（18人） 「検討部会」 ･･･人口ビジョン及び総合戦略における各分野の主 管課を代表する者（7人） 「ワーキンググループ」 ･･･必要に応じ、若手職員や女性職員を中心に構成 （人数未定） 【推進体制】	検討中
23	大府市	策定中	策定中	外部有識者で構成する既存の審議会により検討いただく予定	5人程度（産学官金労の有識者）	(3)①の審議会において検証いただく予定
24	知多市	平成27年度末までの策定を目指し、庁内の推進体制及び産官学金労言の幅広い意見の反映に向けた体制の検討・調整を進めるとともに、基礎調査委託契約、人口の現状分析などの作業を進めています。	外部有識者への住民代表の委嘱、転入転出者へのアンケート、無作為抽出による住民アンケートなどのほか、市長が各コミュニティに出向き対話する「地域懇話会」の活用、公募市民による「まちづくり会議」の活用、各種団体ヒアリングなどを検討するとともに、策定素案によりパブリックコメントを行う予定です。	審議会等は設置しません。 内部組織として、総合戦略推進本部とその下部組織としてプロジェクトチームを設置します。 また、幅広い意見を反映するため、外部有識者委員を委嘱します。	推進本部は、本部長を市長、副本部長を副市長とし、教育長、参与、各部長で組織、その下部組織のPTは関連の深い関係課長15人程度で組織することを検討しています。 外部有識者については、現在調整中で8人前後になる見込みです。	現段階では、策定体制の内部組織と外部有識者により評価・検証する想定ですが、今後、策定を進める中で、評価・検証体制についても詰めていきます。
25	知立市	4月　知立市まち・ひと・しごと創生本部（庁内組織）の立ち上げ 5月　知立市まち・ひと・しごと創生若手職員プロジェクトの立ち上げ 6月　知立市まち・ひと・しごと創生本部専門部会の立ち上げ 9月　パブリックコメント 10月　策定	総合計画策定時（H25～H26）の市民アンケートや審議会意見等を活用	既に設置している、国の基本目標に関連する各分野の審議会等を活用し策定を進める。		各分野の審議会等における評価と知立市まち・ひと・しごと創生本部（庁内組織）による総合戦略全体への評価・検証によりPDCAサイクルを推進する。
26	尾張旭市	・平成２７年度中の策定を目標としている。 ・策定に係る調査・分析等については、プロポーザル方式による業務委託を実施。（４月１７日公募開始）	・計画策定に当たり、幅広く意見聴取を行うことを目的として、総合戦略推進連携会議を開催（計4回の予定）。委員の構成としては、「産・官・学・金・労・言」に属する各団体から選任するとともに、2名の市民公募を実施。（5月1日号広報にて、市民公募に関する記事を掲載）	・内部組織として部長級職員による推進会議を設置。 ・総合戦略推進連携会議において、計画策定に係る意見交換及び効果検証を実施。 ・要綱の制定による懇談会として開催。	・産業分野、教育機関、金融機関、労働団体、メディアに属する各団体から1名ずつ選任。（4月下旬に依頼を実施） ・市民公募を実施。（2名） ・合計8名を予定。	・評価については、総合戦略推進連携会議で実施予定。（評価方法については、未定）

	市名	（１）策定状況	（２）住民参画の方法	（３）策定及び推進体制		（４）評価・検証期間及び評価方法等
				①組織について（審議会、付属機関等）	②人数、構成員	
27	高浜市	4月27日に内部会議において、人口ビジョンについての検討を行いました。 今後は、人口ビジョンにおける将来展望をもとに、総合戦略を策定していく予定です。	総合戦略策定に伴い、市民意識調査を実施し、住民の意識を把握する。 （意識調査については、総合計画進行管理のための意識調査と統合して実施中。） 今後の策定段階での住民参画（総合戦略の素案等に関する意見交換の場・パブコメ）については検討中	（行政内部） 副市長・部長級で構成する「アシタのたかはま創造会議」にて策定に向けた検討をしていく。 （外部） 総合戦略については、総合計画をベースに策定・進行管理を行っていくことを予定しており、総合計画の進行管理のための「総合計画推進会議」に総合戦略の策定・推進のエッセンスを加味していく。	（外部） 学識経験者　1名 市民　10名（商工会関係者・教育（PTA等）関係者・ 観光協会・子育て関係団体　等） 副市長　1名	（3）の組織により、総合計画の評価・検証とともに実施していく予定
28	岩倉市	策定支援業務の委託業者について、プロポーザルにより業者選定作業中	検討組織への多様な市民の参画やテーマ別の意見交換会等の実施を予定	岩倉市人口ビジョン及びまち・ひと・しごと創生総合戦略検討委員会を設置予定 庁内組織については、設置について検討中	10人以内 構成員は、大学教授2名、金融機関、商工会、青年会議所、PTA、子ども会の代表者などを予定	未定（検討中）
29	豊明市	H27年3月に市幹部による「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部」を設置した。 現在、「人口ビジョン」、「総合戦略」策定支援業務について契約手続きを行なっている。	未定	「豊明市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会」を設置予定 （条例制定が必要なため議会上程を予定している）	15名以内 学識経験者、関係機関（産官学金労言から選考予定）、公募市民	（3）-①の推進委員会で評価・検証の実施予定 評価方法については、具体的な施策によって適正な評価方法していくため現段階では不明
30	日進市	人口ビジョン及び総合戦略の策定支援業務を行う事業者の公募中（プロポーザル方式で決定）。 平成27年7月上旬　契約 平成27年12月　人口ビジョン及び総合戦略等 （案）を取りまとめ 平成28年1月　パブリックコメントを実施予定 平成28年3月　人口ビジョン及び総合戦略 完成・公表	人口ビジョン及び総合戦略の策定支援業務を行う事業者の公募中（プロポーザル方式で決定）。 平成27年7月上旬　契約 平成27年12月　人口ビジョン及び総合戦略等 （案）を取りまとめ 平成28年1月　パブリックコメントを実施予定 平成28年3月　人口ビジョン及び総合戦略 完成・公表	附属機関・審議会としては設置しない。	懇談会形式、個別ヒアリング形式、フォーラム形式等、総合戦略の起草にとって有益な意見が徴収できる方法について、事業者から企画提案を受けて実施する予定。	未定
31	田原市	「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、平成28年3月までに策定予定。 施策を選定し、連携会議、創生本部等の同意を得て策定する。 また、現在「長期人口ビジョン」を庁内で作成中。	平成27年5月に設置予定の「田原市まち・ひと・しごと創生連携会議」において、広く市民の意見を反映する。	「田原市まち・ひと・しごと創生連携会議」を設置し、外部委員から地方創生に関する意見交換を行う。 また、庁内組織として「田原市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、地方創生全体に関する情報交換・意見調整を行う。	「田原市まち・ひと・しごと創生連携会議」について、人数は15名程度、構成員は調整中。	「田原市まち・ひと・しごと創生連携会議」を評価・検討機関とする。
32	愛西市	未着手	愛西市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を設置し、公募委員4名募集する。	要綱に基づき、本市が設置する機関	20名以内　学識経験者　国・県の機関の代表者 公共的団体の代表者　教育機関の代表者　金融機関の代表者	評価・検証については、推進委員会にお願いする方向。評価方法は、各施策ごとのKPIを設定し、評価する。
33	清須市	平成27年度末までに策定する予定。 今後、プロポーザルによりコンサル業者を選定した上で、契約した業者の策定支援を受けつつ、策定業務を進める予定。	市民ワークショップを開催し、テーマ設定をした上で市民の意向を汲む予定。 いわゆる策定推進組織への市民代表枠については、現時点では未定。	条例設置による審議会・附属機関の位置づけではなく、要綱設置による委員会相当の組織を想定している。 国が総合戦略策定の手引きで示しているように、「有識者、住民代表及び産官学金労言等」で構成する推進組織を設置する予定だが、国が求めている構成を全て満たすものではなく、本市の実情を鑑みた構成とする予定。詳細は未定である。	未定	基本的には総合戦略策定推進組織が、評価・検証機関を兼ねる想定である。評価方法については、当該組織により、政策分野単位の数値目標及び施策単位のKPI指標に基づき、進捗状況等を検証する予定である。 平成27年度の検証については、地方創生先行型交付金関係を対象とし、時期は、年度末を想定しているが、次年度以降は未定である。
34	北名古屋市	本年度中の策定に向けて調整中	アンケート及びパブリックコメント等を実施予定	ア 行政改革推進委員会（外部組織） イ 自治体戦略推進本部（内部組織）	ア 産官学金労言を念頭に選考予定（8名程度） イ 副市長をはじめとする部長級職員（12名程度）	計画の推進機関としては自治体戦略推進本部を設置し、評価・検証機関として行政改革推進委員会を活用し、KPIを中心に評価していく予定。
35	弥富市	本市の人口の現状分析、将来人口の推計、人口の変化が地域に与える影響の考察など「人口ビジョン」及び「総合戦略」策定のための基礎調査を業者に委託している。 また、本市の目指すべき人口、将来像を設定するための住民等意識調査（出産、結婚、子育て、移住定住など）の準備をしている。（対象者 3,000人）	・総合戦略策定会議の委員に住民代表（区長会長）を選任する。 ・「弥富市総合戦略（案）」について、パブリックコメントの実施を予定している。	ア　弥富市総合戦略策定会議 イ　総合戦略策定委員会 ウ　作業部会	ア　15名　構成員：未確定 イ　7名　構成員：副市長、教育長、総務部長、民生部長、開発部長、教育部長、議会 事務局長 ウ　約30名　構成員：次長、課長職	評価・検証機関は、弥富市総合戦略策定会議の委員を予定している。 評価方法は、今後検討する。
36	みよし市	平成27年度策定予定	地域自治会である行政区の区長や小中学校PTA、保育園・幼稚園児の保護者などの各代表者	懇談会の形式で意見聴取することを検討中	国が示している各関係者（’行政区の区長や小中学校PTA、保育園・幼稚園児の保護者、市の商工会、工業経済会、大学教授、大学生、高校教師、農業委員会、金融懇話会、労働組合の各代表者など十数名）を予定	評価・検証について、機関や方法などは未定

	市名	（１）策定状況	（２）住民参画の方法	（３）策定及び推進体制		（４）評価・検証期間及び評価方法等
				①組織について（審議会、付属機関等）	②人数、構成員	
37	あま市	委託業者をプロポーザルで決定したところになります。今後の策定予定については別紙にてスケジュールを組んであります。	■市民3,000名を対象に結婚・出産・子育てに関する意識・希望に関する独自アンケートを実施します。独自アンケートは、市内在住の中学生及び高校生、また子育て世代の市民を対象として、少子化対策、定住促進策及び就労支援策に関するアンケート調査です。 ■関係機関・団体等へのヒアリング調査の実施をします。市内で活躍されている子育てボランティアやまちづくり団体などに、定住促進や若年層の就労支援に関わる取り組みなどの実施状況の聞き取り調査を行います。また、就労支援機関や地元産業団体などに聞き取り調査を実施します。	ア　有識者会議（総合戦略委員会：要綱設置）を設置予定（4回程度開催予定）。 イ　庁内会議（4回程度開催予定）	ア　有識者会議…15人 ・市民代表　観光協会会長、老人クラブ連合会代表、NPO法人ママ・ぷらす代表、ミルキーネット代表、まちづくり委員会代表、ボランティア連絡協議会代表 ・学識経験者　大学講師 ・産業界代表　商工会会長 ・教育機関代表　教育長、五条高校校長、美和高校校長 ・金融機関代表　JA海部東　代表理事組合長 ・議会代表　市議会議長 ・市職員　副市長、企画財政部長 イ　庁内会議…市長・副市長・教育長・部長級職員（必要に応じてプロジェクトチームを置く）	上記有識者会議（総合戦略委員会）にて検証、評価方法は施策の利用者へのアンケートなどを考えています。
38	長久手市	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定業務の支援委託を発注し、人口ビジョン策定に係るアンケート実施に向けて準備を進めている状況です。	広報等により募集した一般市民によるワークショップを実施し、その中で出た意見を総合戦略に反映する予定です。なお、募集方法やワークショップの枠組みについては、現在検討です。	市内部組織である幹事会やワーキンググループが、方向性や具体案を検討し、推進本部会議で最終決定する予定です。 なお、ワーキンググループで具体案を検討する際は、市民ワークショップで出た意見を参考にするとともに、幹事会で検討した方向性や具体案については、有識者会議に諮り、意見をもらう予定です。	【市内部組織】 ・推進本部（市長、副市長、教育長、参事、部長級職員）12人 ・幹事会（関係課の課長級職員）　15人程度 ・ワーキンググループ（関係課の係長級職員）　20人程度 【外部組織】 ・有識者会議（市民代表、産業、教育、金融、労働、行政機関の関係者で構成）　10人程度 ・市民ワークショップ　10人程度	評価・検証機関及び評価方法等については、現在検討中です。